6. 分科会活動概要及び今後の活動方針

分散型再エネ地域システム分科会

L：　影山嘉宏（J&T環境㈱）
SL：　松上哲也(一財）コージェネ財団)
幹事：山田（（株）エックス都市研究所）

目的

本研究会の会員企業を中心とした地域の再エネ供給力やエネルギー需要に着目し、地域のエネルギー需給をつなぐ・つくることで、事業者単体での取組以上の価値を生み出す地域システムのあり方を考える。

背景

- 地域に適した再エネ中心型エネルギー需給システムに関わる会員企業のポテンシャル
- 会員企業が保有・実施する電気・熱の需給に関わる様々な技術・事業の活用・発展
- 各地域（自治体、事業者等）における脱炭素等の社会課題解決策提案の必要性

課題

- 地域特性に応じた再エネ中心型エネルギーマネジメントのあり方
- イニシャルコストが重くないエネルギーシステムのあり方（つなぐ：配電網＋専用線、熱導管　ためる：蓄電、蓄熱、水素　つくる：コジェネ）

目標

- 地域特性に適した再エネを主とする民間主導のエネルギーシステム
- 地域に適した資源・技術・設備の利用、事業性の確保
- 農地の多面的価値への着目

問題意識・論点

<u>分科会の展開イメージ</u>

- 会員企業とエネルギー事業との接点や事業（構想）の把握
- 「地域の再エネ供給」「地域のエネ需要」「需給をつなぐハード・ソフトインフラ」各分野の視点の理解（地域性も考慮）
  - 会員企業と地域のエネ需要（電気・熱）のポテンシャル（農業、養殖、食品加工等）とのその関わり方
  - 民間主導による個別事業の集積がつながる柔軟なエネルギーシステムや仕組み構築のイメージ明確化
- 各分科会の方向性・課題に着目した本研究会独自のエネルギーシステムの視点の検討
- ケーススタディ
  - 地域型エネルギーシステムの先行事例に関する情報収集と共有（情報持ち寄り）
  - 需給をつなぐハード・ソフトインフラの事例分析
  - 地域特性に適したエネルギーシステム構築に関わるアプローチ検討
  - 自治体（再エネ供給・需要者、政策課題解決）との関係性検討
  - 地域エネルギーシステム構築を支援する国事業の活用可能性検討（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等）

事業展望

2022年度	2023年度	2024年度
情報交換・ テーマ絞り込み	フィールド設定・ ケーススタディ等	実証事業 （個別の事業化検討）

会員メンバー

24名（2024.3月現在）

分科会メンバー	種別	法人名		氏名
○	本会員	（株）大島産業	バイオガス発電開発室室長	武田等
○	本会員	環境開発（株）	取締役	金子仁哉
○	分科会員	環境開発工業（株）	取締役	渡辺隆志
○	本会員	九州北清（株）	代表取締役社長	前野慶太
○	本会員	㈲峡南環境サービス	代表取締役社長	河澄秋芳
○	本会員		管理部管理課	菊地徹
○	本会員	グリーン・サーマル（株）	取締役	滝澤誠
			営業開発部　担当部長	稲別恒也
○	本会員	シナネンホールディングス（株）	成長戦略部　部長	高橋大輔
			シナネンファシリティーズ（株）　代表取締役社長	川名英二
○	本会員	（株）タケエイ	エネルギー事業部　部長	安倍誠
○	本会員	富山環境整備（株）	イノベーション事業部　次長	今井麻美
○	本会員	日鉄エンジニアリング（株）	環境・エネルギーセクター企画部　部長	小野義広
			取締役常務執行役員	山下芳浩
○	本会員	日立造船（株）	環境技術推進部　部長代理	伴明浩
○			環境技術推進部　主席技師	平岡和志
○	本会員	（株）富士クリーン	企画開発部　部長	町川和倫
			企画開発部　係長	八代直久
○	本会員	北陸ポートサービス（株）	代表取締役	加治幸大
○	オブザーバー	北九州市	環境局環境イノベーション推進課	正野謙一
			環境局再生可能エネルギー導入推進課	土井直也
○	オブザーバー	神戸大学	産官学連携本部アドバイザリーフェロー	信時正人
○	オブザーバー	東京大学		林徹
○	リーダー	J&T環境（株）		影山嘉宏
○	サブリーダー	（一社）コージェネ財団		松上哲也
○	幹事	（株）エックス都市研究所		山田芳幸
○	顧問	（株）環境構想研究所	代表取締役	青山俊介
○	顧問	（公財）日本生産性本部		喜多川和典
○	顧問	長岡技術科学大学	経営協議会委員	荒木由季子
	座長	東京農業大学	教授	末松広行
	副座長	（公財）　廃棄物・３R研究財団	理事長	梶原成元
	副座長	東京大学	教授	藤田壮

今年度活動概要

〔分科会の活動概要〕

- 分科会会員企業のエネルギー関連保有技術・事例・課題の共有
- 各種事例分析などを通した共通言語・共通理解の醸成
- 分科会会員企業の協力によるケーススタディの実施

〔2023年度の概略工程〕

4月	7月	10月	1月
●第5回(6/1)	●第6回(8/9)	●第7回(11/24)	●第8回(1/21)
	ヒアリング		

5. 分科会活動概要及び今後の活動方針

分散型再エネ地域システム分科会

L：　影山嘉宏（J&T環境㈱）
SL：　松上哲也(一財）コージェネ財団)
幹事：山田（（株）エックス都市研究所）

主な活動内容

- 分科会会員アンケートを通じた活動方向の設定
- 分科会実施（4回）
- 分科会会員企業の協力によるケーススタディの実施
- ヒアリング実施（8回）
- 分科会会員の再エネ事業事例（グリーンサーマル）の共有
- 外部有識者による意見交換会実施（環境省、川崎市）
- 脱炭素先行地域の事例調査

成果

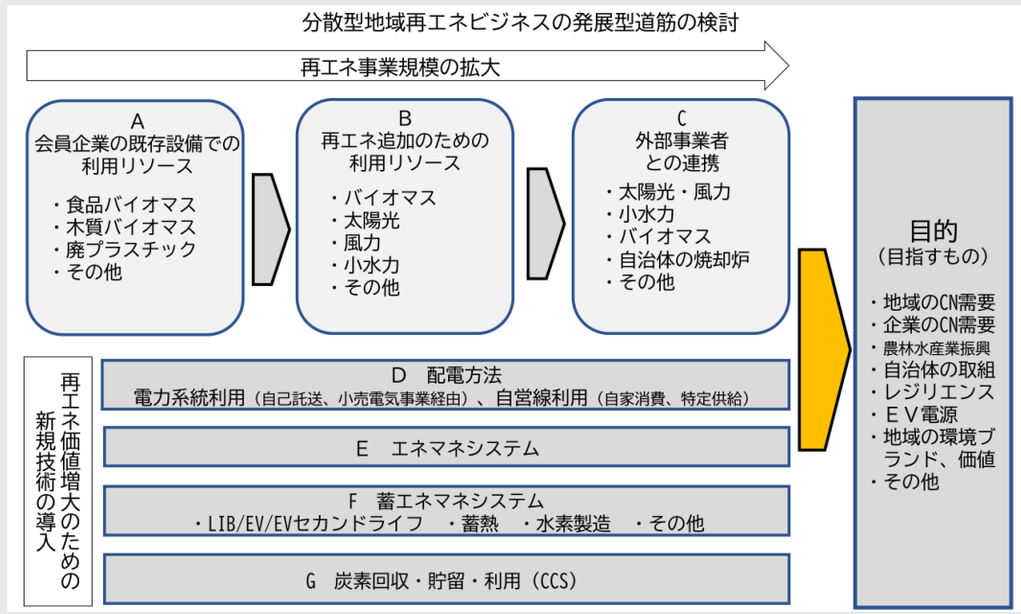
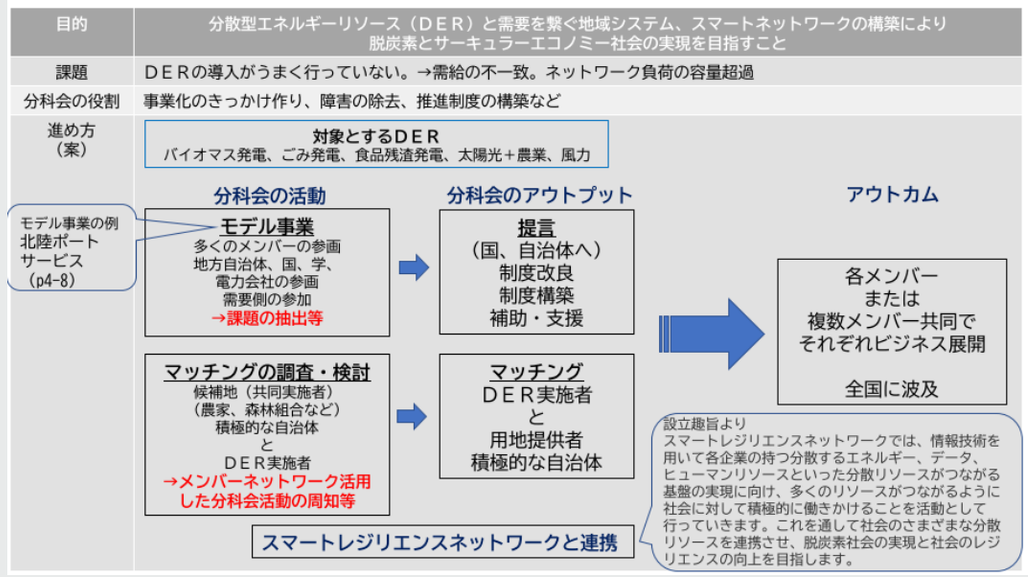
- 2023年度は「モデル事業」と「マッチングの調査・検討」を掲げ活動を実施した。（右下図）
- 「モデル事業」　：分科会会員企業の協力によるケーススタディの実施
  - ➢ 北陸ポートサービスの木質バイオマス発電事業をケースに、以下の２つの事業を想定し、可能性検討を行った。
    1．環境価値をテコにした中心市街地のSDGs好循環創出
    2．自治体クリーンセンターとの連携による未・低利用バイオマス資源の乾燥利用
- 「マッチングの調査・検討」　：脱炭素先行地域の事例調査
  - ➢ 選定自治体の申請書を確認し、再エネ地域システムを検討する上で参考になると思われるアイデアを整理
- ケーススタディを踏まえた外部有識者ヒアリング・講演を実施し、最新の動向やアイデアを収集するとともに、アウトプット目標であった国・自治体への提言にもつながった

課題

- 「モデル事業」：　２つのケースを設定し、構想レベルのアイデア出しと国（経産省、環境省）を中心とするヒアリングを実施したが、事業主体となりうる直接的なステイクホルダとの意見交換には至らなかった。またステイクホルダと連携しながらFSを行うための資金源として適当な支援事業が見当たらなかった。
- 「マッチングの調査・検討」：　単に他事例を整理するだけでは分科会会員企業が役立てるには不十分であり、工夫が必要。

来年度に予定している活動内容

- 分科会会員企業との協議の上、昨年度設定した事業展望に基づき、24年度は会員企業の実証事業実現に向けた活動を行う（現行ケーススタディの進化、新たなケースの抽出等を通じ）。
- ケーススタディ、実証事業の調査研究的側面において、藤田副座長（東大）との連携を図る。
- 今年度に引き続き、外部有識者との意見交換を実施する。

図表等

- 「再エネ事業規模の拡大」（会員企業の既存設備での利用リソース→再根追加のための利用リソース、外部事業者との連携）と「再エネ価値増大のための新規技術の導入」（配電方法、エネマネシステム、蓄エネマネシステム、CCU）の掛け算として考え、地域の複合的な課題解決に資する目的の達成の可能性を検討する